

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	小川 敏行	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	9078		事務事業名称	一般管理費						短縮コード	経常	9078	臨時	
予算区分	会計	25	老人保健特別会計	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費		
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		老人保健法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
昭和57年施行の老人保健法に基づき、特別会計を設けて行う老人医療の給付を管理するための事務として事業実施しています。 事務の内容としては、給付を行うために国費等の財源の受け入れ事務、受給資格管理事務を行うと共に、給付の適正化を推進するために、医療費通知やレセプトの再審査（点検）等の事業を行っています。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
平成20年3月で老人保健制度は終了しました。平成20年度はそれまでのレセプト点検や月遅れ請求に対する対応がありましたが、今後は少量の精算分を調整するのみの事業となります。						大項目（節）	01	保健・医療						
						中 項 目	02	医療						
						小項目（施策）	01	地域医療体制の整備・充実						
						細 項 目	02	医療費の給付等						
					実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	①受給資格者 ②医療機関等							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ①受給者へ医療費の通知（1回）の実施。 ②レセプトの点検の実施。							
	※平成21年度に計画していること： 平成21年度は、精算分のみとなることから件数が大幅に減少するが、適正な内容であるかは引き続き確認する。							
意図 （何を狙っているのか）	医療費通知の実施により、多受診・重複受診の抑制と請求誤り・不正請求の抑止を図る。 レセプトの点検の実施により、請求誤り・不正請求の返戻と抑止を図る。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	受給資格者数（月平均数）	人	12,059	12,407	12,291	12,291	
	指標2	医療機関等からレセプト件数	枚	354,238	38,400	64,026	120	
	指標3							
活動指標	指標1	個人別医療通知件数	件	46,630	13,000	12,635	0	
	指標2	レセプト件数	人	354,238	38,400	64,026	120	
	指標3							
成果指標	指標1	受給者への医療通知枚数	枚	46,630	13,000	12,635	0	
	指標2	過誤調整依頼件数	件	11,541	4,500	4,142	12	
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		9078		事務事業名称		一般管理費		所属名		長寿支援課	
				単位	1 9 年度	2 0 年度			2 1 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円	0	0	0	0	0		
		県		千円	0	0	0	0	0		
		地方債		千円	0	0	0	0	0		
		一般財源		千円	0	0	0	0	0		
		その他		千円	22, 747	3, 101	2, 995	85			
	主な事業費の内訳			レセプト点検員報酬 4, 709千円	レセプト点検員報酬	老人保健共同処理業務委託 1, 518千円 通信運搬費 848千円	手数料 67千円				
	人件費 (B)			千円	26, 454	5, 801	3, 199	864			
トータルコスト (A) + (B)				千円	49, 201	8, 902	6, 194	949			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由									
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 結び付くが見直しの余地がある										
			☐ 結びつきが弱い・ない										
			☒ 評価対象外事項										
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 達成していない										
			☒ 評価対象外事項										
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 可能性はない										
			☒ 評価対象外事項										
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外									
			☐ 見直す必要がある										
☒ 評価対象外事項													
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	精算業務へ完全に移行するため、裁量がない状態となる。									
			☐ 効率性向上の可能性はある										
			☐ 両方可能性はある										
			☒ 可能性がない										
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等										
			☐ 臨時的任用職員等の活用										
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し										
			☐ 受益者負担の見直し										
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						類似 事務 事業 名称	1		実施主体 （所管部署）	
			☐ 上記以外の方法							2		実施主体 （所管部署）	
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）						☐ ある				
	☐ ない												

コード	9078	事務事業名称	一般管理費				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。				☐ 改革・改善して継続			精算業務に移行していくのみとなります。なお、老人保健特別会計は平成２２年度で終了し、それ以降は一般会計で精算業務を継続します。
					☐ 手法プロセスの改革・改善			
					☐ 事業規模の拡大・縮小			
					☐ 統合・役割見直し			
	☐ その他							
☒ 廃止（事業完了含む）								
☐ 休止								
☐ 現状のまま継続								
今後の方向性	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			精算業務へ移行するため、単純に縮小する。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☒	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
精算業務へ移行しているため、特に意見等は発生していません。							

所属長コメント	22年度までの精算業務となるが、遺漏のないように実施したい。						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおりとする。			
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☒ 廃止（事業完了含む）							
☐ 休止							
☐ 現状のまま継続							